

防災におけるDXの推進に係る提言

近年、気候変動の影響により、毎年のように大規模な風水害が発生し、激甚化、広域化が深刻になっている。また、南海トラフ地震など国難レベルの大規模地震発生の切迫性が指摘される中、防災体制の充実強化は国や自治体が総力をあげて取り組むべき重要課題である。

また、AIを始めとしたデジタル技術の進展が著しい中、防災における先端技術の活用は、今後の防災体制の強化を図るうえで必須となる課題である。

全国知事会では、令和3年6月、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」をとりまとめ、防災におけるDXの推進と、AIを活用した災害対応に係る取組の強化を打ち出したところである。

今後発生が見込まれる広域的かつ大規模な災害に対応するためには、気象や被災状況等のデータとデジタル技術を活用し、災害対応業務のプロセスや災害情報収集・共有のスキームを変革し、災害対応力を強化する視点が必要である。

そのためには、現在、各自治体が独自に取り組む、防災情報システムの整備や、住民の避難対策へのAIの活用などの更なる進展と、広域応援を想定した技術・システムの標準化等の促進が極めて重要である。

全国知事会では、今後、各都道府県における先進事例の共有と、DXの推進に資する先端技術の活用に積極的に取り組む。

国においては、全国知事会が別途とりまとめた報告書も踏まえ、自治体におけるDXやAIを始めとしたデジタル技術の活用促進による国全体の防災体制の強化の促進に向けて、次の事項に取り組むことを求める。

- 1 気象情報や水位データ等の様々な機関が持つ情報の共有を図るため、国が進めているSIP4Dと都道府県が整備する防災情報システムの連結を早期に実現すること。
- 2 全国統一の防災情報システムの構築に向け、国は、検討状況などを都道府県へ積極的に情報提供し、各都道府県システムの現状・取組を把握しながら段階的に取り組むこと。システム構築に当たっては、都道府県間のみならず、災害対応に関係する市町村や消防、警察、自衛隊等の機関の情報収集・共有が図れるように標準化すること。
- 3 都道府県や市町村では、AIを始めとしたデジタル技術を避難対策等に活用する試行的な取組が進められているが、国が進めているSIP4Dとも連携し、災害対応のためのシステムの高度化についても標準化ができるよう制作指針を示すなど、全国統一のシステム構築に努めること。

- 4 都道府県の過重な負担を減らすため、上記防災情報システムの構築や更新、高度化等に要する費用は、国において財政措置を行うとともに、国で新たなプラットフォームのシステム等を構築する際には、早期に情報共有を行い、各都道府県の意見を十分に聞きながら、自治体独自の取組に配慮し、開発・社会実装を進めること。
- 5 住民の迅速で適切な避難行動や、自治体の早期の防災対応を可能とするため、情報伝達手段の開発・整備や、線状降水帯の発生予測など防災気象情報の高度化について、早期の技術開発と実用化に取り組むこと。
- 6 DXの推進のため、防災に関する最先端技術に係る専門的知識や技能を持ち、デジタル技術を活用できる人材の確保・育成や自治体の取組に対する技術的支援を行うこと。

令和3年11月26日

全国知事会